

特別活動で培う「社会参画」が地域参画を促進する効果 —総合的な学習の時間における 地域活動を体験した子どもを対象にして—

宮田 延実* 折出 健二**

* 人間環境大学教授

** 名誉教授 (教育学)

Effectiveness of Social Participation Cultivated through Special Activities on Promoting Community Involvement : Targeting Children Who have Experienced Community Activities during Their Integrated Learning Time

Nobumi MIYATA* and Kenji ORIDE**

*Professor of University of Human Environments, Obu 474-0035, Japan

**Professor Emeritus of Aichi University of Education (Pedagogy), Kariya 448-8542, Japan

I. 本研究の構想

1. 問題設定と研究目的

子どもの社会参画に対する低意識が課題となり、2017年の小学校学習指導要領解説特別活動編には、自治的能力を育むことがこれまで以上に求められるとして、「社会参画」という文言が初めて表れた¹⁾。

そこには、「自治的能力や主権者として積極的に社会参画する力を重視するため、学校や学級の課題を見だし、よりよく解決するため、話し合って合意形成し実践することや、主体的に組織をつくり、役割分担して協力し合うことの重要性を明確化する」と述べられている²⁾。

社会科では、すでに2008年の学習指導要領の改定において「よりよい社会の形成に参画する資質や能力の基礎を培う」との記載があり³⁾、地域や社会への愛着、社会的な見方や考え方、身につけた知識技能等の活用が求められた。その後の実践においては、1) 社会科の授業の中で行う人の営みから社会参画のイメージをつかむ授業実践、2) 社会参画の模擬体験を通して場面設定における意思決定を伴う提言型授業実践、3) 特別活動や総合的な学習とリンクして実際に行動を伴う授業実践がある⁴⁾。これらの実践から、社会科では、地域や社会に貢献した人々の存在や営みを理解させることにより、社会参画の資質・能力の基礎の育成を目指してきたことが分かる。

他方、内閣府においては、子ども・若者に関する国の施策として、民主政治や政治参加、法律や経済の仕組み、勤労の権利と義務についての教育、消費者教育等、社会に出て必要な知識や態度を身に付ける実践を推奨してきた⁵⁾。さらに、社会参画に係る実践力を育成するため、2013年度から学校と地域が連携して行うためのプログラム開発の研究を進めてきた^{6) 7)}。翌年には「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、内閣府主導によって地方創生に取り組む自治体も多い⁸⁾。

この地方創生のテーマは、小学校学習指導要領解説総合的な学習の時間編において、「各学校が定める内容」に「地域や学校の特色に応じた課題」が示され⁹⁾、地域に出て地域の人々と触れあい、ともに活動するといった地方創生を目指した地域参加型の実践がなされている¹⁰⁾。これらは社会参画の模擬体験を通じた地域参加型の実践といえる。

このような状況において、特別活動で培おうとしている社会参画は、よりよい学級・学校生活づくりなど、集団や社会に参画し、様々な問題を主体的に解決しようとするという、あくまで学校教育活動のなかで育成する視点である。これは、これまでみてきた社会科や総合的な学習の時間などによる地域への理解や愛着を高める指導とは異なった手法といえる。つまり、教材を基にした学習、地域の人々と触れ合う地域参加を基にした学習とは異なり、学校内の様々な集団を小社会として見立て、その中で実践を通して、社会参画の

資質や能力の基礎を育成するものと考えられる¹¹⁾。

2. 特別活動で培おうとする「社会参画」

2017年の小学校学習指導要領解説特別活動編において、「社会参画」に関する記述は次のようであった。

「各教科等の見方・考え方を総合的に働かせながら、自己及び集団や社会の問題を捉え、よりよい人間関係の形成、よりよい集団生活の構築や社会への参画及び自己の実現に向けた実践に結び付けるといった『集団や社会の形成者としての見方・考え方』を働かせる必要がある」とし、さらに、「集団や社会の形成者としての見方・考え方は、特別活動と各教科等とが往還的な関係にあることを踏まえて、各教科等における見方・考え方を総合的に働かせて、集団や社会における問題を捉え、よりよい人間関係の形成、よりよい集団生活の構築や社会への参画及び自己の実現に関連付けることとして整理することができる」としている¹²⁾。

つまり、特別活動は学級・学校における生活づくりを推進していくなかで社会参画の資質・能力の基礎を培うことにより、それらが総合的な学習の時間や各教科の実践で生かされ、またそこで培った社会参画の資質・能力は特別活動の集団活動の実践に生かされると考えられている。

しかし、学校内の集団活動で培った、例えば、集団内の問題を解決し、合意形成に近づけさせる企画力、思考・判断力、学校内での参画の仕組みを理解し、自らが主体となって協働的な学級づくりをしようとする態度などが、果たして、社会参画の資質・能力として地域に出て、地域参画の活動において働くのであろうか。学校教育で培った社会参画の資質・能力を地域活動において発揮させるためには、これまで培った資質・能力は、地域に出て初めて働くのであり、そのためには、恐らくこれまでの実践と同様に学校と地域を繋ぐ人々の存在や支援が必要になると考えられる。

3. 研究仮説

以上のことから、本研究では、特別活動で培う社会参画が、地域参画活動の実践にどのような効果を及ぼすのかを明らかにする。そのために、実際に地域での活動を行っている学校で質問紙調査を行い、特別活動で培う社会参画の資質・能力が、地域活動における、どのような社会参画の意識変容につながるかを検討する。

そこで、次の研究仮説を設定した。1) 子ども自身が所属する学校内の集団において、生活上の課題を解決するために解決策を出し合い、合意形成を通して解決策を導き出すなど、特別活動によって社会参画の資質・能力が培われると、2) 子どもは学校内の参画システムの存在を意識する。その一方で、3) 子ども同士が集団成員と協働して解決していく機運も高まる。これらは、相乗効果があると考えられる。また、4)

総合的な学習の時間や各教科において地域に出て地域の人々との活動、いわゆる、地域と学校に関わる人々の協働的な活動を認知したり体験したりすることにより、5) 子どもたちは地域の活動に積極的に参加し、地域に対する理解や愛着が深まる¹³⁾。

このようにして、特別活動で培う社会参画の資質・能力は、地域への理解や愛着を深め、地域参画の意思を高めていくものと考ええる。

II. 研究の方法

地域活動を行っている学校で質問紙調査を行い、特別活動で培った社会参画の資質・能力が、地域活動においてどのような意識変容につながっていたかをパス解析を通して検討する。

1. 質問紙の内容

質問項目は、「特別活動と地域参加活動に関わる質問紙」として小学生（4年～6年）と中学生（1年～3年）に実施する。質問紙の内容は研究仮説に基づき、次の5つの内容を設定した。

①「特別活動で培う社会参画」

特別活動で培う社会参画の資質・能力の要素として、合意形成に近づけさせる企画力、集団内の対立葛藤を解決する調整力、集団内の帰属意識を高め、協働する力、対人関係を意識した自己実現への主張を想定し、次の質問項目を設定した。

「1. 私は、けんかの仲裁ができる」「2. 私は、みんなの意見がまとまるようなアイデアが出せる」「3. 私がいやだと思うことは、相手を傷つけないようにことわることができる」「4. 私は、クラスのメンバーとして、できることを自分から引き受けている」

②「子どもたちの協働的雰囲気」

児童生徒の学校内の協働的な雰囲気については、「5. 私たちの学校には、おたがいの気持ちを分かろうとする生徒が多い」「6. 私たちの学校の生徒は、学校のルールをきちんと守っている」「7. 私たちの学校の生徒は、考え方がちがっても協力できている」「8. 私たちの学校の生徒は、いつでもチームワークを発揮できる」を設定した。

③「学校内の参画システム」

児童生徒の学校内の参画システムについては、「9. 私たちの学校では、よい学校生活になるように生徒の代表が話し合っている」「10. 私たちの学校には、学校をよくする生徒の意見を取り上げるしくみがある」を設定した。

④「地域と学校の人々の協働」

大人の地域と学校との協働的な雰囲気については、「11. 私たちの学校の先生たちは、地域の人たちと協力して活動している」「12. 私たちの町の大人の人の人た

ちは、子どもの教育のことをよく考えてくれている」
 「13. 家や地域の人たちは、学校によく協力している」
 「14. 教育委員会の人たちは、学校の活動を支えている」
 を設定した。

⑤「地域参画の意思」

地域参画への意思の要素として、地域愛着、地域への貢献意思、地域の活動への参加意欲を想定し、「15. 私は、大人になってもこの地域で暮らしたい」「16. 私は、この地域が発展する活動があれば、ぜひ参加したい」「17. 私は、この地域の人々と交流するのが楽しい」を設定した。

2. 調査対象校

T県N町教育委員会管轄の小学校3校と中学校2校を調査対象校とする。N町教育委員会では、10年程前からコミュニティ・スクールを活用した地域とともに進める新しい学校づくりを目指し、総合的な学習の時間を通して地域活動の実践をしている¹⁴⁾。実践目標は次のとおりである。

- ①教職員と保護者、地域住民が協働する「地域立」の学校づくりをめざす。
- ②学校を核とした豊かな教育環境の創造として、ふるさとに学ぶ学習を充実させ、地域との協働による豊かな教育環境を創造する。真に「未来を生き抜く力」の醸成。
- ③将来を担う子どもたちに「未来を生き抜く力」を育成するために、学校、家庭、地域でそれぞれの教育資源を活用し、土曜日の教育環境の充実を図る。

このように、教育委員会と各学校が地域社会と連携して、児童生徒や保護者を地域活動に積極的に参加できるようにし、地域づくりを通して学校づくりを行ってきた。

3. 調査協力者

T県N町教育委員会の管轄する小学校3校の児童272人（4年82人、5年80人、6年110人：男子140人、女子132人）と中学校2校の生徒311人（1年113人、2年85人、3年113人：男子166、女子145人）の全体で583人である。調査に際しては、A大学の研究倫理審査委員会を経て、N町教育委員会と研究契約書を交わした。実施方法は4件法で無記名方式である。2016年7月に各学校を通じて質問紙を配布し、各家庭で実施後、回答した質問紙は封をして提出することとした。

Ⅲ. 調査結果の分析

1. 調査結果

「特別活動と地域参加活動に関わる質問紙」の項目において、小中学生別の平均値を求めた（Table 1）。小学生と中学生の平均値に有意差があったのは、次の8項目である。

「子どもたちの協働的雰囲気」については、「6. 私たちの学校の生徒は、学校のルールをきちんと守っている」 $[t(542.58) = 3.95, p < .001]$ であった。

「地域と学校の人々の協働」については、「11. 私たちの学校の先生たちは、地域の人たちと協力して活動している」 $[t(581) = 5.412, p < .001]$ 、「12. 私たちの町の大人の人たちは、子どもの教育のことをよく考えてくれている」 $[t(581) = 4.268, p < .001]$ 、「13. 家や地域の人たちは、学校によく協力している」 $[t(581) = 3.314, p < .01]$ 、「14. 教育委員会の人たちは、学校の活動を支えている」 $[t(581) = 3.053, p < .01]$ の4項目すべてが小学生の方が高かった。

「地域参画の意思」については、「15. 私は、大人になってもこの地域で暮らしたい」 $[t(568.92) = 3.29, p < .01]$ 、

Table 1 特別活動と地域参加活動に関わる質問紙項目の小中学生の平均値

内容	質問項目	小学生	中学生
特別活動で培う社会参画	1. 私は、けんかの仲裁（仲直りさせること）ができる	2.47 (0.97)	2.47 (0.96)
	2. 私は、みんなの意見がまとまるようなアイデアが出せる	2.34 (0.93)	2.34 (0.92)
	3. 私がいやだと思うことは、相手を傷つけないように、ことわることができる	2.94 (0.88)	2.93 (0.84)
	4. 私は、クラスのメンバーとしてできることを自分から引き受けている	2.88 (0.96)	2.79 (0.93)
子どもたちの協働的雰囲気	5. 私たちの学校には、おたがいの気持ちを分かろうとする生徒が多い	3.00 (0.85)	3.00 (0.80)
	6. 私たちの学校の生徒は、学校のルールをきちんと守っている	2.69 (0.90)	2.97 (0.79) ***
	7. 私たちの学校の生徒は、考え方がちがっても協力できている	3.18 (0.85)	3.14 (0.80)
	8. 私たちの学校の生徒は、いつでもチームワークを發揮できる	2.95 (0.85)	3.05 (0.85)
学校内の参画システム	9. 私たちの学校では、よい学校生活になるように生徒の代表が話し合っている	3.33 (0.81)	3.22 (0.88)
	10. 私たちの学校には、学校をよくする生徒の意見を取り上げるしくみがある	3.12 (0.89)	3.01 (0.86)
地域と学校の人々の協働	11. 私たちの学校の先生たちは、地域の人たちと協力して活動している	3.40 (0.78)	3.04 (0.99) ***
	12. 私たちの町の大人の人たちは、子どもの教育のことをよく考えてくれている	3.34 (0.80)	3.04 (0.85) ***
	13. 家や地域の人たちは、学校によく協力している	3.34 (0.82)	3.12 (0.82) **
	14. 教育委員会の人たちは、学校の活動を支えている	3.29 (0.80)	3.08 (0.84) **
地域参画の意思	15. 私は、大人になってもこの地域で暮らしたい	2.69 (1.02)	2.41 (1.01) **
	16. 私は、この地域が発展する活動があれば、ぜひ参加したい	2.92 (0.98)	2.51 (0.96) ***
	17. 私は、この地域の人々と交流するのが楽しい	3.04 (0.96)	2.61 (0.95) ***

() 標準偏差 *** $p < .001$ ** $p < .01$

「16. 私は、この地域が発展する活動があれば、ぜひ参加したい」[$t(581) = 5.06, p < .01$], 「17. 私は、この地域の人々と交流するのが楽しい」[$t(581) = 5.403, p < .01$]の3項目すべてが小学生の方が高かった。他方、4件法（はい4点、いいえ1点）の中央値2.5を基準にすると、平均値が3.00以上は高得点である。小中学生ともに3.00以上の項目は、子どもたちの協働的雰囲気においては、「5. 私たちの学校には、おたがいの気持ちを分かろうとする生徒が多い」「7. 私たちの学校の生徒は、考え方がちがっても協力できている」であった。

「学校内の参画システム」は、「9. 私たちの学校では、よい学校生活になるように生徒の代表が話し合っている」、「10. 私たちの学校には、学校をよくする生徒の意見を取り上げるしくみがある」の2項目であった。

「地域と学校の人々の協働」は、「11. 私たちの学校の先生たちは、地域の人たちと協力して活動している」、「12. 私たちの町の大人の人は、子どもの教育のことをよく考えてくれている」、「13. 家や地域の人たちは、学校によく協力している」、「14. 教育委員会の人は、学校の活動を支えている」の4項目すべてであった。

他方、小中学生ともに平均点が2.5を下回っていたのは、「1. 私は、みんなの意見がまとまるようなアイデアが出せる」「2. 私は、けんかの仲裁ができる」であった。

「15. 私は、大人になってもこの地域で暮らしたい」は、中学生のみ2.5を下回っていた。

2. 社会参画モデルの構築

「特別活動と地域参加活動に関わる質問紙」の5つの内容を用いて「社会参画モデル」の構築を試みる。初期モデルの構築にあたり、仮説に基づいて、「特別

活動で培う社会参画」から「学校内の参画システム」と「子どもの協働的雰囲気」にパスを引いた。次に「学校内の参画システム」と「子どもの協働的雰囲気」の間に双方向のパスを引いた。他方、「地域と学校との協働」から「地域参画の意思」にパスを引き、「特別活動で培う社会参画」からも「地域参画の意思」にパスを引いた。その結果、適合度の指標であるRMSEAは0.089, GFIは0.902, CFIは0.890となった。

そこで、適合度を高めるために、修正指標を参考にして「学校内の参画システム」から「地域と学校との協働」のパスを引いた（Figure 1）。それは、仮説にはなかったが、学校内の参画を認知することにより地域と学校の活動企画に対する意識が高まると考えられることに妥当性があると判断した。その結果、RMSEAは0.048, GFIは0.949, CFIは0.968となった。適合度指標のRMSEAを0.05以下, GFIを0.9以上, CFIを0.95以上とする基準から、モデルの当てはまりは極めてよいといえる¹⁵⁾。

3. 小学生と中学生の社会参画モデル

小学生と中学生は発達差があると考え、小学生と中学生ごとに分析したが、それぞれのパスはすべて有意であった（Table 2）。小中学生ともに因子間に引かれたパスは次の通りである。

「特別活動で培う社会参画」からは「学校内の参画システム」、「子どもたちの協働的雰囲気」、「地域参画の意思」に正のパス。「学校内の参画システム」からは「地域と学校の人々の協働」に正のパス。「地域と学校の人々の協働」からは「地域参画の意思」に正のパスである。双方向のパスは、「学校内の参画システム」と「子どもたちの協働的雰囲気」の間の正のパスであった。

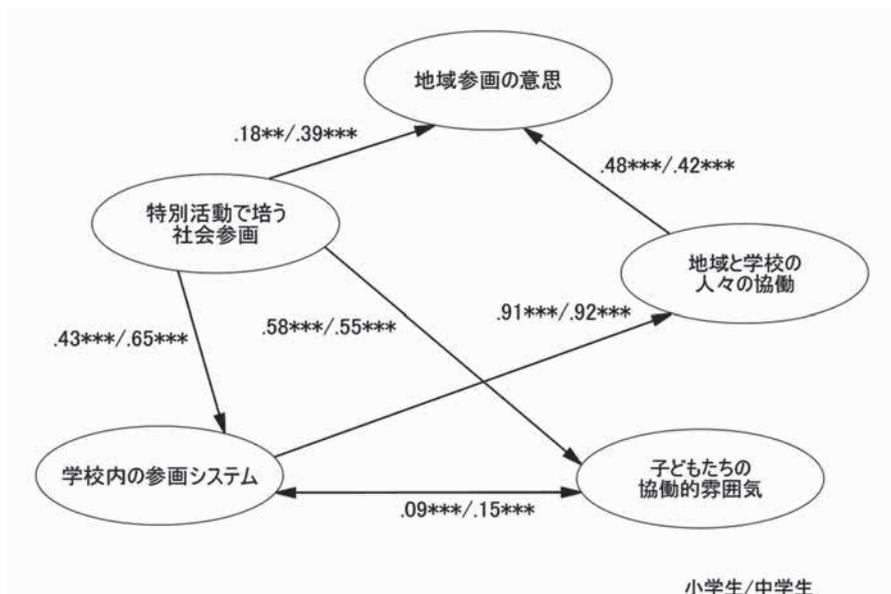


Figure 1 社会参画モデル

Table 2 社会参画モデル推定値（小学生と中学生）

内 容	内 容	小学生	中学生
学校内の参画システム	<— 特別活動で培う社会参画	0.43 (0.07) ***	0.65 (0.08) ***
地域と学校の人々の協働	<— 学校内の参画システム	0.91 (0.12) ***	0.92 (0.07) ***
子どもたちの協働的雰囲気	<— 特別活動で培う社会参画	0.58 (0.07) ***	0.55 (0.07) ***
地域参画の意思	<— 地域と学校の人々の協働	0.48 (0.09) ***	0.42 (0.07) ***
地域参画の意思	<— 特別活動で培う社会参画	0.18 (0.06) **	0.39 (0.07) ***
子どもたちの協働的雰囲気	<—> 学校内の参画システム	0.09 (0.02) ***	0.15 (0.02) ***

() 標準偏差 *** $p < .001$ ** $p < .01$

IV. 考 察

1. 「特別活動で培う社会参画」が影響を及ぼすもの

社会参画モデル内では、「特別活動で培う社会参画」は、「学校内の参画システム」、「子どもたちの協働的雰囲気」、「地域参画の意思」の3因子に肯定的な影響を与えていた。

「特別活動で培う社会参画」とは、その質問項目の内容から、集団メンバーと話し合って意見をまとめたり、協働したりすることや、意見の違う相手に対して配慮して意見を主張したり、仲裁をしたりすることのできる資質・能力である。いわゆる、対話と協働ができる資質・能力である。

まず、「学校内の参画システム」と「特別活動で培う社会参画」との関係について考察する。「学校内の参画システム」とは、児童生徒の意見を取り上げるしくみや自分たちの代表が学校の活動や運営に参画できるシステムについての認識である。パス解析によると、「学校内の参画システム」は、「特別活動で培う社会参画」に肯定的な影響を受けていた。このことから、集団メンバーと対話や協働ができる児童生徒は、学校の行事や児童生徒会の企画などに参画できるシステムについての認識が進むことが考えられる。集団メンバーと対話し協働しようとする意識は、自分たちの集団や生活を自分たちの手で変化させるためのシステムを認識し、改善しようとする意識につながると考えられる。

「子どもたちの協働的雰囲気」と「特別活動で培う社会参画」との関係について考察する。「子どもたちの協働的雰囲気」とは、考え方の違いがあっても互いの気持ち理解し、メンバー同士が協力できる雰囲気である。それは、「特別活動で培う社会参画」に肯定的な影響を受けていた。このことから、集団メンバーと対話や協働ができる児童生徒ほど、互いの他者性を認識し、かつ、受容しつつ、協力できる雰囲気を醸成するようになるといえる。この資質・能力は、どの集団においても適切な指導の下で育成されると考えられる。

「地域参画の意思」と「特別活動で培う社会参画」との関係について考察する。「地域参画の意思」とは、自分の育った地域で暮らし、地域の人々と交流し、地域が発展する活動に参加しようとする意思である。こ

れも「特別活動で培う社会参画」により肯定的な影響を受けていた。つまり、集団メンバーと対話や協働できる児童生徒ほど、地域の人々と交流して地域の発展に参加しようとする社会参画の意思を高めていくことを意味する。この両者の関係においては、研究調査対象地区の地域活動が媒介となっていた可能性がある。調査対象地区の小中学校は、教育委員会ぐるみで地域活動を計画してきたこともあり、ここで育った児童生徒の地域愛着は高まっていたことは想像に難くない。その上での特別活動で社会参画の資質・能力を培うことによって、地域社会での活動に楽しく参加するだけでなく、地域が発展する活動があれば参加したいと思えるようになり、地域参画への意思が高まったと考えられる。

以上のように「特別活動で培う社会参画」は、「学校内の参画システム」、「子どもたちの協働的雰囲気」、「地域参画の意思」の3因子に肯定的な影響を与えていたが、「特別活動で培う社会参画」の4項目は、小中学生ともに平均値は高くなかった。みんなの意見をまとめ、仲裁し、相手に配慮した主張や集団メンバーとしての役割を果たすことは、それほど容易ではないと考えられる。社会参画をさらに育成する特別活動の実践が重要である。

2. 「学校内の参画システム」が与える効果

仮説として想定していなかったが、社会参画モデルでは、「学校内の参画システム」から「地域と学校の人々の協働」へのパスを引いた。子どもたちが「学校内の参画システム」を認知することにより、「地域と学校の人々の協働」についての認識が高まるという関係である。学校の参画システムを認知する児童生徒ほど、自分たちの意見や解決策が学校の行事や児童生徒会の企画などに採用される可能性があることに気づく。彼らは身近な大人である地域の人々や教職員などが、学校や自分たちのために企画や運営などに協働する姿に関心を寄せ、その活動を意識するようになっていたと考えられる。

これらの関係性についても研究調査対象地区特有のものであり、地域の大人たちの協働は、自分たちも見習う手本と映っていた可能性がある。データからみる

と、調査対象校の子どもたちの「学校内の参画システム」の2項目は、いずれも小中学生ともに3.0以上の平均値であった。特に「8. 私たちの学校には、学校をよくする生徒の意見を取り上げるしくみがある」の平均値は非常に高い。したがって、児童生徒は、地域の人々や教職員などが協働的な活動を行うことに対して大に関心をもつようになっていたと考えられる。

次に、「学校内の参画システム」と「子どもたちの協働的雰囲気」の相関関係について考察する。子どもたちが学校内の参画システムを認知すると、子どもたちは考え方の違いがあってもメンバー同士に協働の雰囲気が高まるし、協働的雰囲気が高まると、参画システムに関心が高まるという関係があったといえる。自分たちの意見や課題の解決策が採用される可能性がある場合は、協働して解決しようとする機運が高まるし、集団の中に協働的雰囲気は自治的な意識が高まり、課題を解決するシステムを活用しようとする方向を促進すると考えられる。

研究調査対象校の児童生徒は「学校内の参画システム」と「子どもたちの協働的雰囲気」のいずれの項目平均値は3.0以上であった。これらの相乗作用が大いにあったことが推察される。対象校の児童生徒は、集団内の協働的雰囲気も、学校の行事や児童生徒会の企画などに参画しようとする自治的な意識も十分高まっている状態にあるといえる。

3. 「地域参画の意思」を促進するもの

果たして、特別活動で培った社会参画の資質・能力は、地域においても発揮することができるのであろうか。社会参画モデル内で「地域参画の意思」を高めていたものは、集団メンバー相互の対話や協働する資質・能力といった「特別活動で培う社会参画」と「地域と学校の人々の協働」であった。

集団メンバーと対話や協働できる「特別活動で培う社会参画」の資質・能力は、意見の違う相手に対して配慮して意見を主張したり、仲裁したりすることのできる資質・能力である。これが学校で育成されるかは別の問題であるが、地域に出て、相手が異年齢の人々であっても、意思疎通を図るには、この資質・能力は有効であろう。

しかし、パス係数の値からみると、小中学生ともに「地域と学校の人々の協働」の影響の方が大きい。つまり、地域の人々や教職員などが、学校や自分たちのために企画や運営などに協働する姿を意識し認識することの方が「地域参画の意思」を高めることになっていった。

これらの結果については、研究調査対象校ならではの関係であるかどうかは明らかではないが、地域の人々や地域での活動に児童生徒が何らかの形で関わってこそ、「地域参画の意思」を促進すると考えられる。

この点においては、調査対象地区の小中学校は、教育委員会ぐるみで地域活動を体験してきたこともあり、ここで育った児童生徒の地域愛着は高められていたことは想像に難くない。その上での「特別活動で社会参画」の資質・能力を培うことによって、地域社会での活動に楽しく参加するだけでなく、地域が発展する活動があれば参加したいと思えるようになり、地域参画への意思が高まるようになったと考える。

以上のことから、特別活動で培った社会参画の資質・能力は、地域での社会参画の基礎的な資質・能力となり得るが、ここで重要なことは、児童生徒が地域の人々と交流したり、地域での活動を体験したりする営みだけでなく、その延長線上にある、地域の人々と教職員などの大人同士の協働を子どもなりに意識し、認識することが必要となっていたことであろう。

V. まとめ

本研究では、地域参加型の実践を行っている学校を対象にして質問紙調査を行い、特別活動で培う「社会参画」の資質・能力が、児童生徒の「地域参画の意思」を促進する効果を検討してきた。その結果、特別活動で培う社会参画は、「地域参画の意思」を促進するが、それよりも地域の人々や教職員などの大人の協働を児童生徒が意識し認識することの効果が大きいことが示唆できた。つまり、社会参画の資質・能力は、直接的、あるいは、間接的に、児童生徒の地域参画の意思を促進していたといえる。

今後は、次の課題を設定して研究を継続したい。まず、「特別活動で培う社会参画」と考えられる、集団内の問題を解決し、合意形成に近づけさせる企画力、思考・判断力、学校内での参画の仕組みを理解し、自らが主体となって協働的な学級づくりをしようとする態度のうち、どの資質・能力が促進効果を発揮したかを明らかにしたい。また、社会参画の地域参画への促進効果に影響を与える変数として、教職員と地域の人々、児童生徒と地域の人々との関係、あるいは、地域の歴史、地域の企画に児童生徒に参画ができる余地の有無などが挙げられるので、これらを変数として、社会参画の資質・能力の内容や地域参画に対する促進効果を詳細に検討したい。

注

- 1) 文部科学省『小学校学習指導要領解説特別活動編』, 2017年, 6頁。
- 2) 同前, 7頁。
- 3) 文部科学省『小学校学習指導要領解説社会科編』, 2008年, 4頁以下。
- 4) 土井謙次「社会参画の意欲を高める授業アイデア

教育zine～明日の教育を創る人へのウェブマガジン～」教育オピニオン，2015年。

<https://www.meijitosh.co.jp/eduzine/opinion/?id=20150915>

- 5) 内閣府「子ども・若者の社会形成・社会参加支援」平成22年版子ども・若者白書，2010年。

https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h22honpenhtml/html/honpen/b2_sho2_2.html

- 6) 内閣府「子ども・若者の社会形成・社会参加支援」平成26年版子ども・若者白書，2014年。

https://www8.cao.go.jp/youth/whitepaper/h26honpen/b2_02_02.html

- 7) 文部科学省「中・高校生の社会参画に係る実践力育成のための調査研究」2013年。

http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shukensha/1347838.htm

- 8) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「地方創生をめぐる現状と課題」，2017年。

http://www.soumu.go.jp/main_content/000573278.pdf#search='%E5%86%85%E9%96%A3%E5%BA%9C+%E3%81%97%E3%81%94%E3%81%A8%E5%89%B5%E7%94%9F%E6%B3%95'

- 9) 文部科学省『小学校学習指導要領解説総合的な学習の時間編』，2017年，73-77頁。

- 10) 三原市「広島・三原市の『地方創生×キャリア教育』プロジェクト」，2018年。

<https://mihara-city-2018.jimdofree.com/>

- 11) 文部科学省，前掲（1），12頁。

- 12) 文部科学省，前掲（1），13頁以下。

- 13) 宮田延実「地域愛着を育むキャリア教育による地元志向への効果」進路指導第90巻第1号（春季号）2017年，23-31頁。

- 14) 永江多輝夫・田丸陸悌・野口高幸「学校運営協議会制度を活用した新しい学校づくり10年の歩み—「協力」「支援」から「協働」「参画」へ—」『日本教育行政学会年報』42号，2016年，244-247頁。

- 15) 豊田秀樹『共分散構造分析 Amos編 構造方程式モデリング』2007年，18頁。

改定と教育ガバナンス 教育委員会制度のあり方と「共同統治」三学出版。

上岡 学編著（2021）『特別活動』ミネルヴァ書房。

横井敏郎（2020）『教育行政学 子ども・若者の未来を拓く』八千代出版。

（2021年8月19日受理）

参考文献

国立教育政策研究所編（2007）『キャリア教育への招待』東洋館出版社。

折出健二（2003）『市民社会の教育 関係性と方法』創風社。

折出健二（2007）『人間的自立の教育実践学』創風社。

折出健二編著（2008）『特別活動 教師教育テキストシリーズ12』学文社。

高旗正人・倉田侃司編著（2011）『新しい特別活動指導論』ミネルヴァ書房。

坪井由実・渡部昭男編者（2020）『地方教育行政法の